

令和7年度事業計画

1. 基本方針

本年は、いわゆる「団塊の世代」のすべてが75歳以上に到達し、総務省の「人口推計」では、65歳以上の高齢者の全人口に占める割合は、ほぼ3割になることが示されています。こうした中で、国民一人一人が心身ともに自立し、健康的に生活できる期間である「健康寿命」を如何に伸ばすかに以前に増して関心が高まっています。

一方、日本人の死因の約半分は、がん、心疾患、脳血管疾患の三大生活習慣病が占めており、これには、生活習慣病の予防に努め、仮に罹患しても早期発見・早期治療をすることで、医学の進歩と相俟って、健康寿命の延伸を図ることは可能となっています。このようなことから、人間ドックや健康診断の重要性が増してきています。

このような状況を踏まえ、本年度の当機構の健診部門では、受診者の利便性向上や健診の精度管理向上を中核に据え取り組んでまいります。受診者の利便性向上の主要な取組としては、Webによる健診予約や問診を顧客の了解のもと推進します。また、健診受付時の待ち時間や検査時間の短縮化にも引き続き取り組んでまいります。

健診の精度管理向上の主要な取組としては、日本医師会などの外部の機関が行う精度管理事業に参加し、客観的な評価を受けるとともにがん検診などの読影に関し、専門の認定を受けた医師による二重読影の実施、肺がん検診におけるAI技術を用いた読影にも引き続き取り組んでまいります。また、医師をはじめコメディカル職員の資質の向上を図るため、外部から専門医を招いて行う5大がん（胃、大腸、肺、乳、婦人科）の専門部会や症例検討会を実施します。

環境科学部門においては、事業分野の重点化に取り組み、石綿調査の体制強化、特定化学物質障害予防規則の改正に伴う呼吸用保護具（マスク）のフィットテスト実施義務への対応、新規化学物質（PFAS等）の規制への対応を図ります。また健診渉外担当課と連携し、調査及び検査業務受注の強化に取り組んでまいります。

公益事業部門では、がん検診の重要性や結核予防への注意喚起などについて、関係団体と連携し、広く県民に啓発してまいります。また、研究機関や大学等のがん研究に対し、引き続き助成金事業を実施してまいります。

今後、予防医学の領域は、益々重要となります。当機構は医療と環境の両面から、皆様の健康と健やかな生活の維持に貢献していくとともに、福岡県が進める「ふくおか健康づくり県民運動」を支える中核団体として、県行政、医師会その他公的団体と連携した各種公衆衛生活動の展開を担う団体を目指してまいります。